事務事業評価シート

(平成25年度実施事業)

事務事業名	市道舗装新設改良事業					事業コード		0706
所属コード	081000	課等名	道路管理課			係名	路政係	
課長名	近藤 春彦	担当者	名	佐々木 亮人		内線番号		2717
評価分類	■一般□□	い施設		大規模公共事業		補助金	: [〕内部管理

(1) 概要

総合計画	施策の柱	快適な都市機能			コード	7
体系	施策	快適な居住環境の実現			П 	3
	基本事業	生活道路環境の向	生活道路環境の向上			1
予算費目名	一般会計	8款2項2目 市	道舗装新設改良事業(00)	L-05)		
特記事項						
事業期間	□単年度	■単年度繰返	□期間限定複数年度	開始年度	昭和 50	年度
根拠法令等	「道路法第	16条による」				

(2) 事務事業の概要

舗装等が未整備である市道について、舗装整備等を行なう事務事業。

(3) この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

生活環境の整備を目的として、市道用地の寄附を受けた路線については整備を行なうべきとの 考えにより、昭和50年度から実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

要望箇所の施工内容が単純な舗装工事ばかりではなく、土留構造物等を含む路線が増えてきた ため、施工費が高くなり単年度整備延長が短くなる傾向にある。更に、財政面において予算の削 減化の傾向もあることから、要望に対して十分に対応できない状況であり複数年の順番待ちが生 じている。当面はこの傾向が続く見込みである。

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市域内にある未整備市道。主に幅員4m以上の路線。

(2) 対象指標(対象の大きさを示す指標)

松無常口		23 年度	24 年度	25 年度	25 年度	26 年度
指標項目	単位	実績	実績	計画	実績	見込み
A 当該年度の整備計画箇所	箇所	11	9	14	8	14
B 当該年度の整備計画延長	m	771	745	895	458	823
С						

(3) 25 年度に実施した主な活動・手順

個人申請及び圃場整備等により過年度に認定された未整備路線について, 道路整備を行なった。

(4) 活動指標(事務事業の活動量を示す指標)

指標項目		23 年度	24 年度	25 年度	25 年度	26 年度
		実績	実績	計画	実績	目標値
A 当該年度の整備箇所	箇所	11	9	14	8	14
B 当該年度の整備延長	m	771	745	895	458	823
С						

(5) 意図(対象をどのように変えるのか)

未整備市道を整備することにより、安全で円滑な道路交通を確保する。

(6) 成果指標(意図の達成度を示す指標)

松無否口	\4+ 1 \4	光仔	23 年度	24 年度	25 年度	25 年度	26 年度
指標項目	性格	単位	実績	実績	計画	実績	目標値
A 当該年度の整備率(箇所)	口上げる						
(年度実績÷年度計画×100)	口下げる	%	100	75	100	57	100
	■維持						
B 当該年度の整備率(延長)	口上げる						
(年度実績÷年度計画×100)	口下げる	%	102	88	100	51	100
	■維持						
С	口上げる						
	口下げる						
	□維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度計画	25 年度実績
事業費	①国	千円	25,741	22,553	25,850	6,660
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	19,400	17,000	19,400	5,100
	④一般財源	千円	3,491	3,470	3,958	2,013
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①~⑤	千円	48,632	43,023	49,208	13,773
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	800	800	800	800
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	3,200	3,200	3,200	3,200
計	トータルコスト A+B	千円	51,832	46,223	54,408	16,973
備考						

25 年度において工事費の繰越あり(8 路線 34,891,000 円): 入札不調

- (1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)
 - ① 施策体系との整合性

未整備路線の解消は、道路環境の向上に結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務である。

(3)	対象の妥当性	
·		

法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

未整備路線や新規認定された市道の整備が図られず、道路環境の向上が困難になる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある。

これまでに実施していた複数路線の一括発注整備を更に進め、工事経費の縮減を図ることにより、整備箇所及び延長を増とすることが可能である。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

複数路線の一括発注整備を進めることにより,工事経費の縮減を図る。

担当職員が直営で行なっている測量設計業務を外部委託することで、一件当たりの作業時間を縮減できる。

(1) 改革改善の方向性

複数路線の一括発注を進めることにより、工事経費の縮減を図り効率性改善を行なう。 測量設計を外部委託することにより作業時間の縮減を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

一括発注の設定に際し、施工箇所の位置や施工時期の調整等の現場条件に左右されることから、必ずしも調整できるものではない。

外部委託には多額の費用を要し、人件費の縮減以上に新たな経費が発生するケースがある。

(1) 今後の方向性

- □ 現状維持(従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う(事業の統廃合・連携を含む)
- □ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

未舗装の市道を整備するため、必要な事務事業である。

平成25年度は、入札不調等により整備延長が計画延長より実績延長が下回り、今後とも計画 的な早期発注,一括発注による工事コストの縮減を検討するなど、改革改善を行う必要がある。 また,設計・積算業務の効率化を図るため,設計が複雑な箇所については,業務の効率化を 図るため外注も検討する必要がある。